

袋井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

令和8年4月

1 目標

袋井市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、袋井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「袋井市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和8年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ii) 住宅の耐震改修費に対する補助を実施 iii) 住宅の除却・建替に対する補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・自治会にチラシを配付し、制度周知を依頼予定 なお、平成25年度に対象家屋全戸に対し、直接的な耐震化促進（戸別訪問による補助制度の周知）を実施済 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配付、説明等を実施予定 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対し「木造住宅の耐震診断と補強方法」を用いた助言を実施予定 iv) 一般への周知普及 ・市の広報、HP、SNSへの掲載、公共施設への展示ブース設置、市役所窓口でのチラシの配架等により、耐震改修の必要性、制度概要等について周知・啓発を実施予定	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：10戸 （内、補強計画・補強工事一体型：10戸） ・住宅に対する除却・建替補助戸数：39戸 前年度までの実績 令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：9戸 ・住宅に対する耐震補強計画補助戸数：4戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：10戸 （内、補強計画・補強工事一体型：1戸） 令和3年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：3戸 （内、補強計画・補強工事一体型：3戸） 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：20戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：6戸 （内、補強計画・補強工事一体型：6戸） ・住宅に対する除却・建替補助戸数：8戸 令和5年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：48戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：4戸 （内、補強計画・補強工事一体型：4戸） ・住宅に対する除却・建替補助戸数：12戸 令和6年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：41戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：10戸 （内、補強計画・補強工事一体型：10戸） ・住宅に対する除却・建替補助戸数：13戸 令和7年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：24戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：19戸 （内、補強計画・補強工事一体型：19戸） ・住宅に対する除却・建替補助戸数：14戸
	令和7年度の実績 【財政的支援】 ・住宅の診断24件、改修19件、除却・建替え14件に補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・耐震診断未実施で耐震化の意向がある住宅所有者31名にDMを送付 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震化の意向がある住宅所有者59名にDMを送付 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対し「木造住宅の耐震診断と補強方法」及び「木造住宅 低コスト 耐震補強の手引き」を用いた助言を実施 iv) 一般への周知普及 ・市広報・HP、窓口でのチラシの配架等により、制度概要や耐震化の必要性等について周知・啓発を実施 ・令和7年9月2日から令和7年9月12日まで袋井市役所本庁1階ロビーに無人の展示ブースを設置し、市の公式SNSと併用して制度概要や耐震化の必要性等について周知・啓発を実施	令和8年度の課題 ・耐震化に踏み切れない方も一定数いるため、今後も事業の推進を図っていく必要がある。
自己評価		改善策 ・引き続き各種補助制度を積極的にPRするとともに、耐震診断・補強未実施の方に実施を促していく。